

A I 使いこなす弁護士を育成 外国法事務弁護士 高瀬健作氏（法トーク）

2026/08/24 日本経済新聞 朝刊 15ページ 332文字

「人工知能（A I）の進化で弁護士の育成環境が激変している」と指摘するのは、米系法律事務所ベーカー＆マッケンジーの知的財産・情報通信グループ代表を務める高瀬健作・外国法事務弁護士。海外規制の翻訳・要約のような若手向けの依頼が減っているほか、所内でも買収監査などにA Iを活用し、「大量の資料に触れながら実務感覚を養う機会が少なくなった」。

代わりに必要となるのが「A Iを使いこなす能力」だ。同事務所は3月、世界各国の中堅弁護士を対象に、A Iツール開発の教育プログラムを開始した。例えば、知財弁護士なら商標調査や分析を効率化する専用ツールを活用する力が求められる。その上で「今後弁護士には、より付加価値の高い法的分析や判断に一層注力することが期待される」と話していた。

許諾番号NK004343 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.